

四半期報告書

(第25期第1四半期)

自 平成28年1月1日
至 平成28年3月31日

ソフトブレーン株式会社

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他

14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	ソフトブ레인株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブ레인株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブ레인株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	1,290,232	1,760,289	5,898,257
経常利益 (千円)	103,721	180,279	679,196
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	42,394	105,155	373,338
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,045	115,909	412,357
純資産額 (千円)	3,065,547	2,986,571	2,867,759
総資産額 (千円)	4,090,114	4,468,984	4,401,519
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.45	3.59	12.76
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.9	63.7	62.2

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
4. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第24期及び第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数につきましては、その計算において控除する自己株式数に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。
7. 当第1四半期連結会計期間より、売上高に関する会計処理方法の変更を行っており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、

売上高	1,760百万円（前年同期比 36.4%増）
営業利益	180百万円（同 75.9%増）
経常利益	180百万円（同 73.8%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	105百万円（同 148.0%増）

となりました。

当第1四半期連結累計期間では、「フィールドマーケティング事業」を中心に売上高が増加しました。利益面におきましても、増収の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも増益となりました。

なお、当社グループは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、フィールドマーケティング事業の売上高に関する会計処理方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前第1四半期連結累計期間との比較を行っております。

各セグメントの業績については以下のとおりです。

1. eセールスマネージャー関連事業

当第1四半期連結累計期間は、主力製品である「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売が堅調に推移したことに加えて、販売促進・広告宣伝費などのコスト適正化に努めました。

以上の結果、売上高761百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益62百万円（同73.1%増）となりました。

2. フィールドマーケティング事業

当第1四半期連結累計期間においては、新規の大型案件がスタートするとともに、案件獲得も順調に推移し増収となりました。今後の業容拡大に対応させるため、九州と中部に支店を開設するとともに、管理職クラスの人材を積極的に採用し、組織運営体制の強化を進めております。

新規案件増加の結果、売上高832百万円（前年同期比96.8%増）、増収効果によりセグメント利益111百万円（同155.6%増）となりました。

3. システム開発事業

当第1四半期連結累計期間では、引き続き、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めることで、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高122百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益1百万円（同16.7%減）となりました。

4. 出版事業

当第1四半期連結累計期間では、売上高74百万円（前年同期比13.1%増）と堅調に推移したものの、販売促進費などの増加により、セグメント利益4百万円（同80.0%減）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、

資 産	4,468百万円（前連結会計年度末比 1.5%増）
負 債	1,482百万円（同 3.3%減）
純資産	2,986百万円（同 4.1%増）

となりました。財政状態の分析は、以下のとおりです。

<資産>

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、4,468百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が131百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が145百万円、仕掛品が26百万円、ソフトウェアが13百万円増加したことによるものです。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、1,482百万円となりました。主な要因は、未払金が67百万円増加したものの、未払法人税等が65百万円、前受金が45百万円減少したことによるものです。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、2,986百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が111百万円、非支配株主持分が10百万円増加したことによるものです。自己資本比率は、63.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,955,000	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	30,955,000	30,955,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	30,955,000	—	826,064	—	616,734

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,550,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,403,800	294,038	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	30,955,000	—	—
総株主の議決権	—	294,038	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する150,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口が所有する完全議決権株式に係る議決権の数1,500個が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ソフトブレイン株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1 住友信託銀行八重洲ビル9階	1,550,000	—	1,550,000	5.01
計	—	1,550,000	—	1,550,000	5.01

（注）上記の他、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式150,000株を、連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,687,665	2,556,371
受取手形及び売掛金	919,849	1,065,333
商品及び製品	54,845	61,640
仕掛品	83,388	109,631
繰延税金資産	89,620	83,903
その他	78,365	81,235
貸倒引当金	△9,818	△6,417
流動資産合計	3,903,916	3,951,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,435	62,018
減価償却累計額	△39,552	△41,066
建物及び構築物（純額）	12,883	20,952
工具、器具及び備品	234,171	245,102
減価償却累計額	△184,438	△189,573
工具、器具及び備品（純額）	49,732	55,528
その他	2,916	2,916
有形固定資産合計	65,532	79,396
無形固定資産		
ソフトウェア	306,346	319,692
その他	915	915
無形固定資産合計	307,262	320,607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	67,326	70,622
長期滞留債権	52,316	48,815
繰延税金資産	51,982	41,158
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△52,316	△48,815
投資その他の資産合計	124,809	117,280
固定資産合計	497,603	517,285
資産合計	4,401,519	4,468,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,838	318,974
未払金	210,863	278,753
未払役員賞与	20,200	20,200
短期借入金	100,000	101,000
1年内返済予定の長期借入金	56,000	56,000
未払法人税等	116,757	51,489
前受金	310,169	264,652
賞与引当金	21,711	24,957
役員賞与引当金	-	5,669
返品調整引当金	14,033	11,814
株式給付引当金	9,702	10,470
その他	183,894	148,454
流動負債合計	1,329,169	1,292,434
固定負債		
長期借入金	196,000	182,000
その他	8,591	7,977
固定負債合計	204,591	189,977
負債合計	1,533,760	1,482,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	367,795	363,883
利益剰余金	1,803,667	1,915,640
自己株式	△259,385	△259,385
株主資本合計	2,738,142	2,846,201
非支配株主持分	129,616	140,370
純資産合計	2,867,759	2,986,571
負債純資産合計	4,401,519	4,468,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,290,232	1,760,289
売上原価	773,967	1,164,081
売上総利益	516,264	596,207
返品調整引当金戻入額	695	324
差引売上総利益	516,960	596,531
販売費及び一般管理費	414,486	416,294
営業利益	102,474	180,237
営業外収益		
受取利息	263	266
違約金収入	480	-
保険解約返戻金	737	-
助成金収入	-	2,365
その他	60	127
営業外収益合計	1,541	2,760
営業外費用		
支払利息	221	495
為替差損	73	2,222
営業外費用合計	295	2,718
経常利益	103,721	180,279
税金等調整前四半期純利益	103,721	180,279
法人税、住民税及び事業税	31,054	47,829
法人税等調整額	18,621	16,540
法人税等合計	49,675	64,369
四半期純利益	54,045	115,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,650	10,753
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,394	105,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	54,045	115,909
四半期包括利益	54,045	115,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,394	105,155
非支配株主に係る四半期包括利益	11,650	10,753

【注記事項】

(会計方針の変更)

(売上高の会計処理の変更)

当社の連結子会社であるソフトブレーン・フィールド株式会社は、従来、顧客に直接請求していた経費について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更しております。

これまでは、主として、全国規模で構築した人材ネットワークを活用し、業務委託契約を締結した登録キャスト（個人事業主）が顧客から依頼を受けた業務を訪問単価制（交通費、通信費等を含んだ一訪問一活動当たりの報酬設定）で実施しておりました。しかしながら近年、一括アウトソーシングや派遣を中心とした「ラウンダー人材バンク」サービスの売上構成比が高まり、それに伴い、店頭活動を行う契約社員が急激に増加しております。

当該会計方針の変更は、契約社員型のサービスにおいて、店頭活動に係る経費を顧客に請求することができることが明確になってきたため、取引実態及び契約内容を検証した結果、今後は取引総額ではなく純額で売上計上する方法を採用することが、これらの事業構造、収益構造の変化に対応し、経営成績をより適切に反映すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ41,815千円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はあります。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	52,693千円	46,285千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
配当に関する事項
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	eセールスマネージャー関連事業	フィールドマーケティング事業	システム開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	705,924	419,809	98,628	65,870	1,290,232	—	1,290,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,433	3,269	14,167	—	21,870	△21,870	—
計	710,357	423,078	112,795	65,870	1,312,102	△21,870	1,290,232
セグメント利益	36,350	43,562	2,389	20,441	102,742	△268	102,474

(注) 1. セグメント利益の調整額△268千円には、固定資産の調整額が△85千円、棚卸資産の調整額が△183千円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	eセールスマネージャー関連事業	フィールドマーケティング事業	システム開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	756,547	829,074	101,782	72,885	1,760,289	—	1,760,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,765	3,397	20,716	1,605	30,485	△30,485	—
計	761,313	832,471	122,499	74,490	1,790,774	△30,485	1,760,289
セグメント利益	62,922	111,321	1,990	4,080	180,315	△78	180,237

(注) 1. セグメント利益の調整額△78千円には、固定資産の調整額が47千円、棚卸資産の調整額が△125千円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、フィールドマーケティング事業の売上高について、当第1四半期連結会計期間より、総額表示から純額表示に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高はフィールドマーケティング事業で41,815千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円45銭	3円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	42,394	105,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	42,394	105,155
普通株式の期中平均株式数(株)	29,255,000	29,255,000

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式(150,000株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

ソフトブレン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。